

# 白岡市人口ビジョン

(骨子案)

平成 27 年 8 月

白岡市



# 目 次

<b>I 白岡市人口ビジョン策定の目的</b> .....	<b>1</b>
1 白岡市人口ビジョン策定の背景.....	1
2 人口ビジョンの位置づけ.....	1
3 人口ビジョンの対象期間.....	2
<b>II 人口問題に対する基本認識</b> .....	<b>3</b>
1 白岡市における人口の現状分析と今後.....	3
1-1 人口動向分析.....	3
(1) 総人口の推移.....	3
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	3
(3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移.....	5
1-2 就業関連の状況.....	7
(1) 産業別就業人口の推移.....	7
(2) 就業地の状況.....	8
1-3 将来の人口推計と分析.....	9
(1) 将来人口推計.....	9
①シミュレーション1／社人研推計.....	9
②シミュレーション2／社人研推計＋合計特殊出生率上昇＋移動人口0.....	10
③シミュレーション3／社人研推計＋合計特殊出生率上昇.....	11
(2) 推計結果の分析.....	12
2 「人口減少」が市の地域社会に与える影響.....	13
(1) 生活への影響.....	13
(2) 地域経済への影響.....	13
(3) 行財政運営への影響.....	13
<b>III 今後の基本的視点</b> .....	<b>14</b>
1 定住人口の増加 .....	14
(1) 利便性の高い生活・都市基盤の整備.....	14
(2) 市のイメージアップとPR.....	14
(3) 新たな土地利用の推進による雇用の創出.....	14
2 出生率の向上 .....	15
(1) 若者の結婚から子育てまでの一貫した支援.....	15
(2) 子育てと仕事の両立支援.....	15
3 転出の抑制 .....	16
(1) 住みやすさの優位性を高める.....	16
(2) 地域に愛着が持てる環境の整備.....	16
<b>IV 目指すべき将来の方向</b> .....	<b>17</b>
1 合計特殊出生率が2040年に2.07まで向上.....	17
2 現在の社会増数を維持.....	17

3	白岡市の人口ビジョン.....	17
<b>V</b>	<b>まち・ひと・しごと創生による将来展望.....</b>	<b>18</b>
1	安心して住み続けられる利便性の高いまち.....	18
2	若い人が子育てしたくなるまち.....	18
3	安心して働けるまち.....	18

# I 白岡市人口ビジョン策定の目的

## 1 白岡市人口ビジョン策定の背景

---

わが国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が2014年（平成26年）11月21日成立しました。そして、同年12月27日には、同法に基づく人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

国では、人口減少がこのまま続くと、2050年（平成62年）には、現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に減少し、2割の地域では居住者がいなくなると推計され、地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎える可能性があるとして想定しています。

このため、国の長期ビジョンでは、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、目指すべき将来の方向を提示することを目的としており、人口減少に歯止めをかけ2060年に1億人程度の人口を確保することとしています。

一方で、白岡市の人口は、現在までは増加傾向にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、現在の約51,600人から2060年には約37,000人まで減少することが見込まれています。

こうしたわが国全体の人口減少問題への取り組みの動きや、本市の人口動態の見通しなどを背景に、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「白岡市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び本市の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定します。

## 2 人口ビジョンの位置づけ

---

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、本市が抱える人口問題に関する認識を市民と共有するとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもので、本市における人口に関する最上位の計画として位置づけられ、今後策定される市の諸計画の人口推計の根拠となるものです。

### 3 人口ビジョンの対象期間

---

人口ビジョンの対象期間は、人の出生や市の転出入の傾向の変化が総人口や年齢構成に影響を及ぼすまでには長い期間（生まれてから子育てをする年代まで成長する期間）を要するため、国の長期ビジョンと同様の2060年（平成72年）までとします。

なお、国の方針転換や、今後の本市における土地区画整理事業等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合には、適宜見直しを行うものとします。

## Ⅱ 人口問題に対する基本認識

### 1 白岡市における人口の現状分析と今後

---

#### 1-1 人口動向分析

---

##### (1) 総人口の推移

本市の総人口（国勢調査）は、1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）までの30年間で、31,624人から50,272人に増加しています。この30年間の増加数は18,648人、増加率は59.0%となっています。

これらは、駅周辺の土地区画整理事業による宅地供給、また、首都圏中央連絡自動車道の開通やJR宇都宮線の利便性向上などにより、子育て世代を中心とした転入者が増えていることによるものと考えられます。

しかしながら、社人研の推計によると、本市においても、2020年（平成32年）には人口の自然減数が社会増数よりも多くなり、以後は人口の減少傾向が始まると予測されています。

##### (2) 年齢3区分別人口の推移

1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）までの年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は、この30年間で8,631人から6,738人に、人口割合では27.3%から13.4%に減少しています。この30年間の減少数は1,893人、減少率は21.9%となっています。

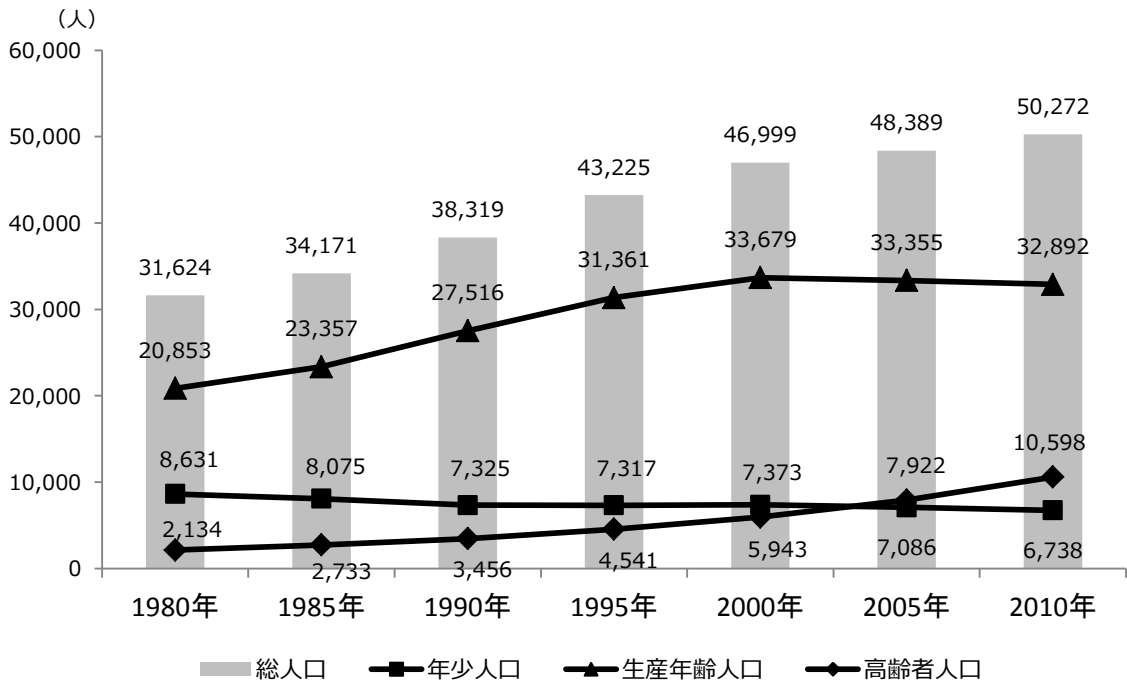
生産年齢人口（15～64歳）は、2000年（平成12年）までは増加していましたが、それ以降は減少しています。人口割合（15～64歳）は概ね横ばいであり、65～72%台で推移しています。この30年間の増加数は12,039人、増加率は57.7%となっています。

高齢者人口（65歳以上）は、2010年（平成22年）まで一貫して増加しており、特に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては大幅に増加しています。

また、高齢者人口割合（高齢化率）は、1980年（昭和55年）から2000年（平成12年）の20年間で5.9%の上昇でしたが、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の10年間で8.5%上昇しており、2010年（平成22年）では21.1%となっています。

今後は、年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢者人口の増加するスピードが早くなると予測されます。

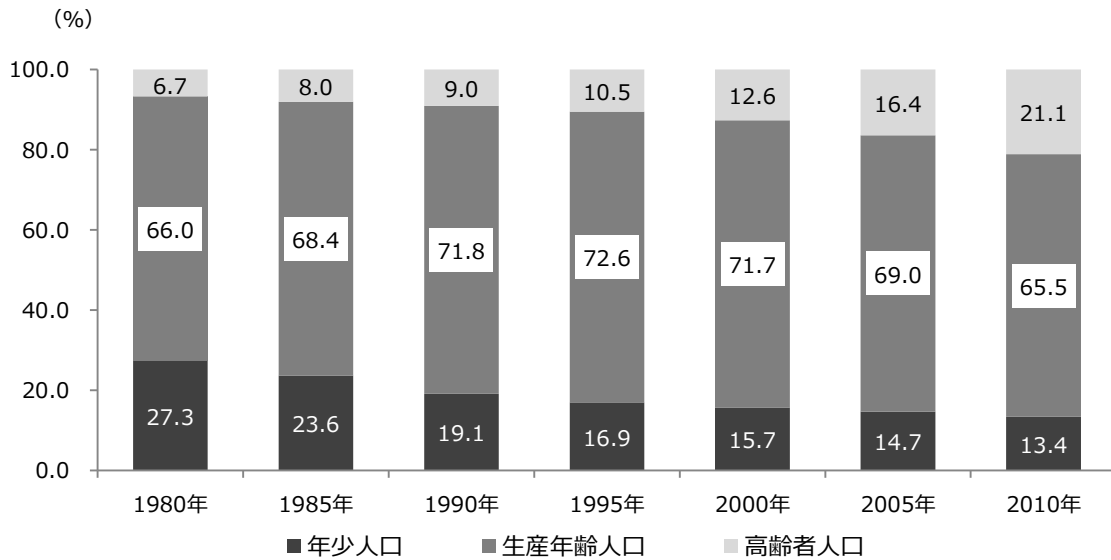
【総人口及び年齢3区分別人口の推移】



資料：国勢調査

(注) 総人口には年齢不詳者も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しません。

【年齢3区分別人口比率の推移】



資料：国勢調査



### (3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移

年間の人口増減数をみると、平成11年は前年よりも約1,000人減りましたが、総人口は増加を続けており、平成23年以降は、100～200人の増加で推移しています。

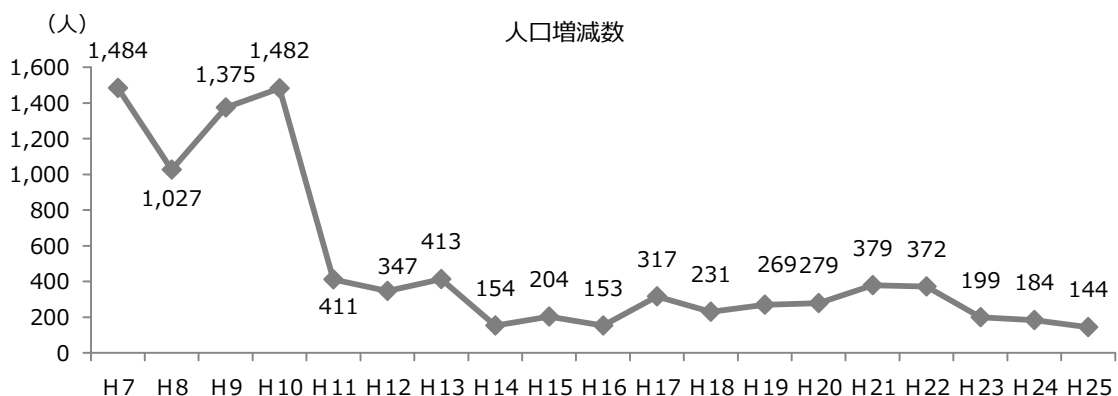
年間の自然増減数をみると、平成7年は207人の自然増でしたが、平成13年以降は減少傾向となり、平成20年以降は自然減の年が多くなっています。

平成25年における本市の合計特殊出生率は、1.41と埼玉県の1.33を上回っており、おおむね日本全体の合計特殊出生率（1.43）に近い水準となっていることから、自然減の傾向にあるのは、死亡数が増加していることが要因であると考えられます。

一方、年間の社会増減数をみると、一貫して転入者数が転出者数を上回っており平成10年までは毎年1,000人程度、また、11年以降でも平均200人程度の社会増が続いています。

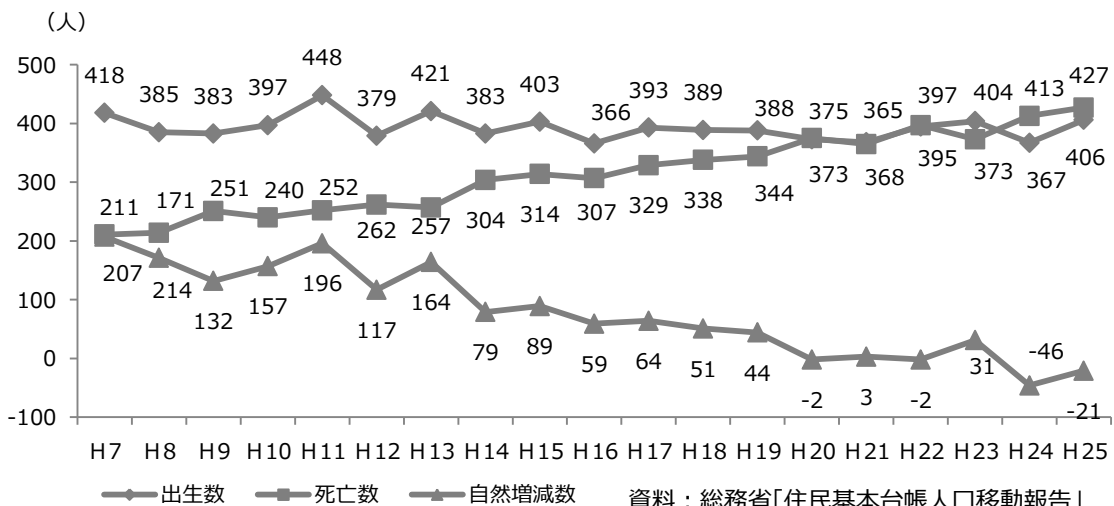
今後も社会増は今までと同水準で進むと予測されますが、死亡者数の増加等による自然減の進行により、総人口は減少傾向に転じることが想定されます。

【人口増減数】



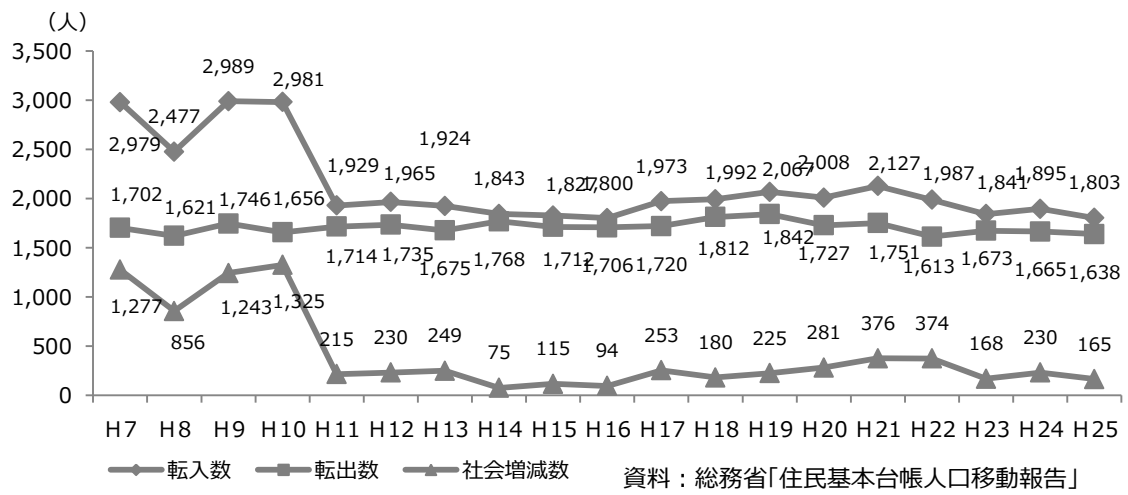
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【自然増減の推移】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 【社会増減の推移】



## 1 - 2 就業関連の状況

### (1) 産業別就業人口の推移

本市の就業人口は、増加傾向が続いており、平成2年に18,712人であった就業者数が平成22年には24,372人となり、20年間で5,660人(30.2%)増加しました。

産業別就業人口では、第1次産業は減少傾向が続き、平成2年に1,235人であった就業者が平成22年には608人となり、20年間で627人(▲50.8%)減少しました。

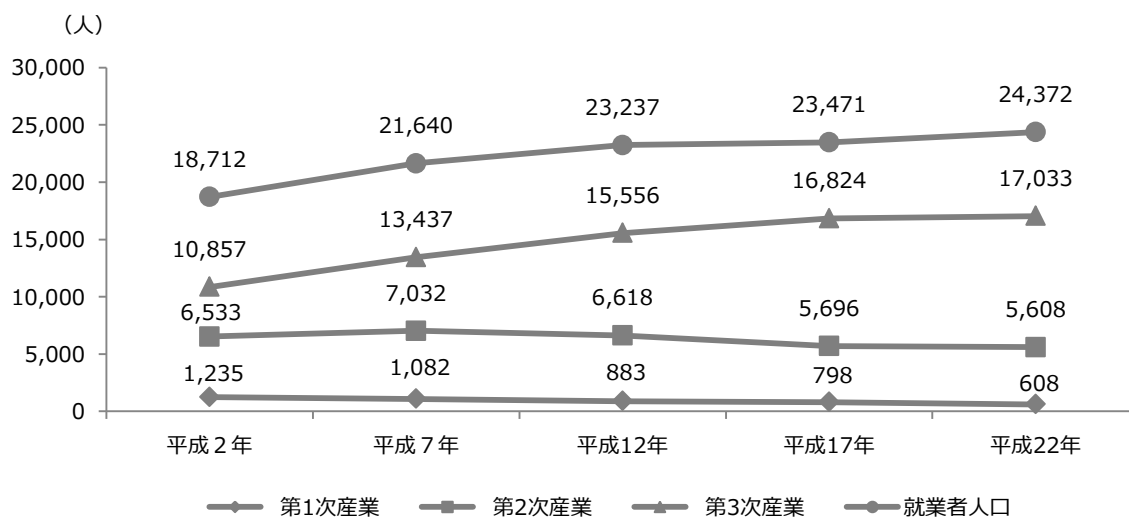
第2次産業は、平成7年までは増加していましたが、その後減少傾向に転じ、平成2年の6,533人から平成22年の5,608人となり、20年間で925人(▲14.2%)減少しました。

第3次産業は、一貫して増加傾向が続いており、平成2年に10,857人であった就業者数が平成22年には17,033人となり、20年間で6,176人(56.9%)増加しました。

平成22年の産業分類別就業人口で多いのは「製造業」、「卸売業、小売業」となっており、男女別で見ると、男性は「製造業」と「卸売業、小売業」、女性は「卸売業、小売業」と「医療、福祉」で多くなっています。

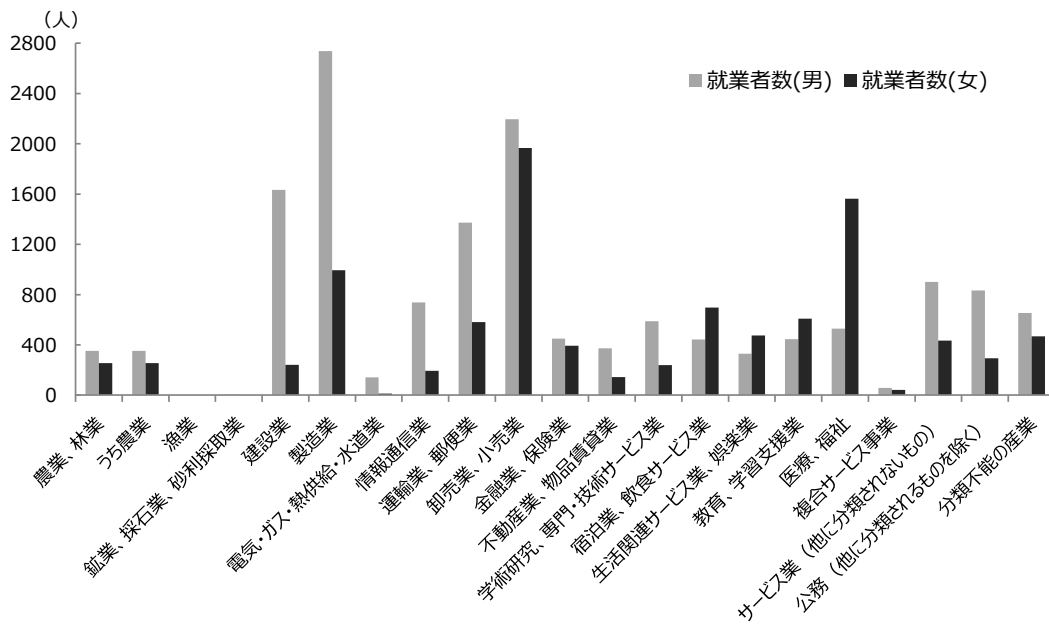
本市では、就業人口は増加していますが、第1次と第2次産業が減少していることから、農業や製造業などの後継者が不足することが予測されます。

【産業別就業人口の推移】



資料：国勢調査

【産業分類別男女就業者数】

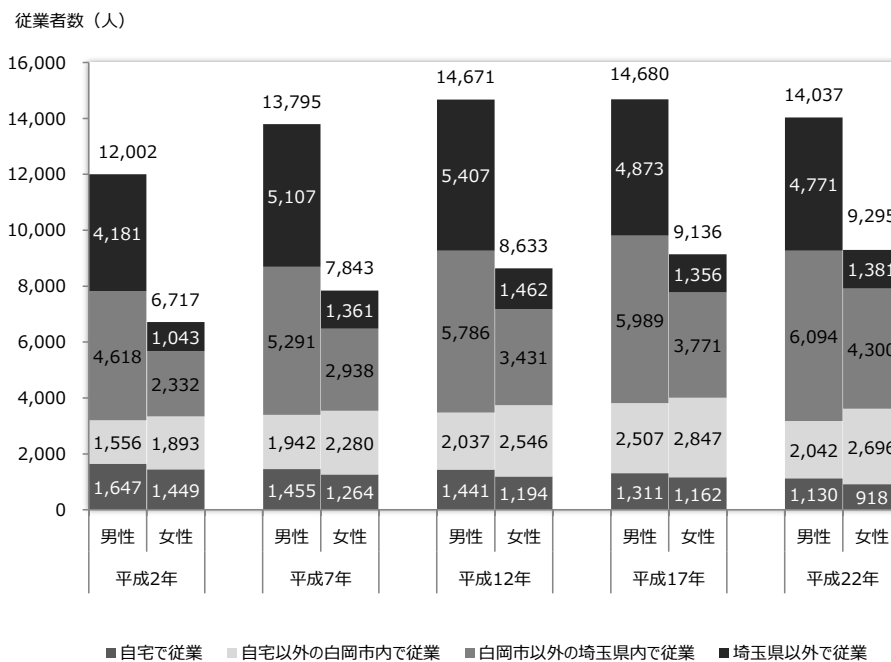


(2) 就業地の状況

白岡市以外の埼玉県内で就業している人の数は男女ともに多くなっています。特に女性の就業者が増えており、白岡市以外の埼玉県内で就業している人の増加が顕著となっています。

また、本市の傾向としては、昼夜間人口比率が77.0%（平成22年国勢調査）と低いことなどから、都心へのベッドタウンとして転入者が増えている一方、市内における就業場所が不足していることが考えられます。

【男女別就業地の推移】



# 1 - 3 将来の人口推計と分析

本市における長期的な人口ビジョンを策定するため、3つの人口推計シミュレーション(社人研の推計及び2種類の市の独自推計)を行いました。

## (1) 将来人口推計

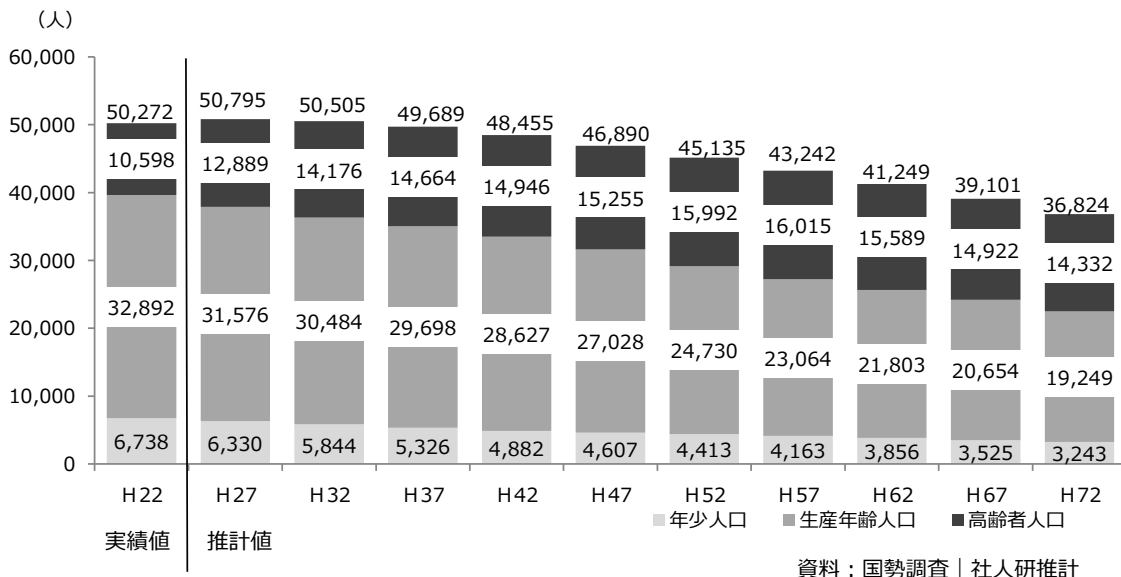
### ①シミュレーション1 / 社人研推計

社人研推計によると、本市の総人口は基準年度である平成22年(2010年)の50,272人から、15年後の平成37年(2025年)には49,689人、50年後の平成72年(2060年)には36,824人となり、50年間で13,448人(▲26.8%)減少すると見込まれます。

年齢構成(3区分)別でみると、年少人口は、減少傾向が続き、平成22年の6,738人から平成72年(2060年)には3,243人に減少し、50年間で3,495人(▲51.9%)の減少が見込まれます。

生産年齢人口も、減少傾向が続き、平成22年の32,892人から平成72年には19,249人に減少し、50年間で13,643人(▲41.5%)の減少が見込まれます。

高齢者人口は、平成57年(2045年)まで増加し、その後減少傾向に転じますが、平成22年(2010年)の10,598人から平成72年には14,332人に増加し、50年間で3,734人(35.2%)の増加が見込まれます。



(注) 平成22年の数値の合計には年齢不詳者も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しません。

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52~H72 (2040~2060)
合計特殊出生率(社人研)	1.32376	1.29516	1.27141	1.27303	1.27545	1.27579

## ②シミュレーション2 / 社人研推計 + 合計特殊出生率上昇 + 移動人口0

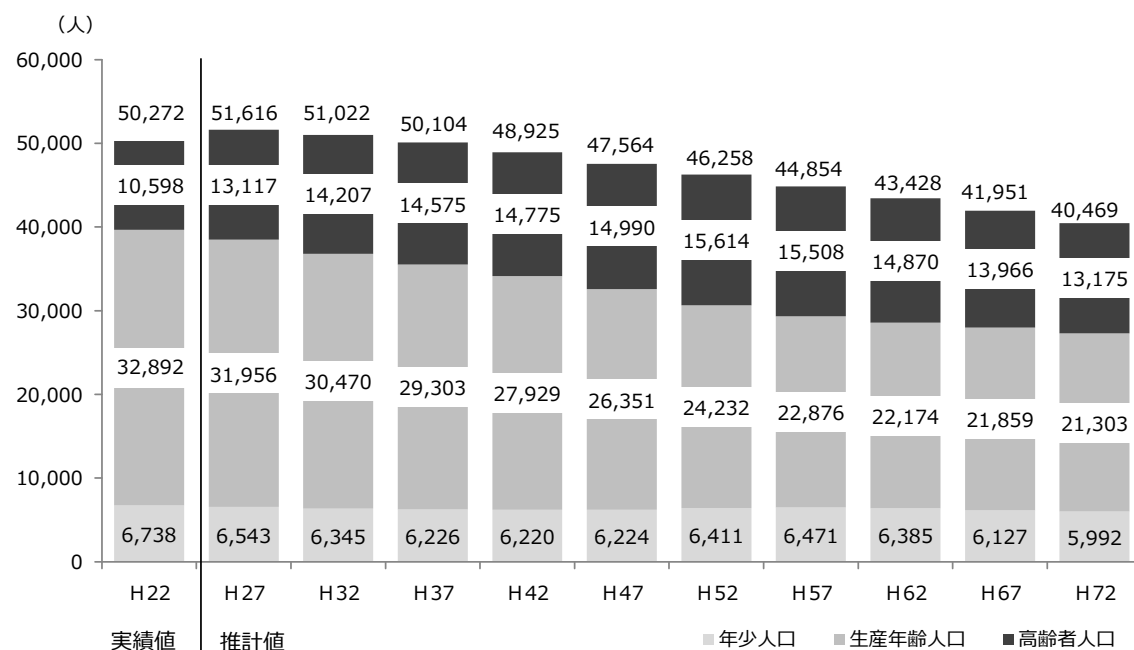
シミュレーション2は、社人研推計をベースに、平成22年(2010年)までに合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に維持できる水準の2.07)まで上昇すると仮定し、移動人口を0とした場合のシミュレーションです。

シミュレーション2(出生率上昇、移動人口0)では、本市の総人口は基準年度である平成22(2010)年の50,272人から、15年後の平成37(2025)年には50,104人、50年後の平成72(2060)年には40,469人となり、50年間で9,803人(▲19.5%)減少すると見込まれます。

年齢構成(3区分)別で見ると、年少人口は、平成42年まで減少傾向が続き、その後平成57年までは増加傾向、その後は減少傾向となり、平成22年の6,738人から平成72年には5,992人に減少し、50年間で746人(▲11.1%)の減少が見込まれます。

生産年齢人口は、減少傾向が続き、平成22年の32,892人から平成72年には21,303人に減少し、50年間で11,589人(▲35.2%)の減少が見込まれます。

高齢者人口は、平成52年まで増加し、その後減少傾向となり、平成22年の10,598人から平成72年には13,175人に増加し、50年間で2,577人(24.3%)の増加が見込まれます。



資料: 国勢調査 | 市独自推計

(注) 平成22年の数値の合計には年齢不詳者も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しません。

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52~H72 (2040~2060)
合計特殊出生率 (シミュレーション2)	1.40	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07

### ③シミュレーション 3 / 社人研推計 + 合計特殊出生率上昇

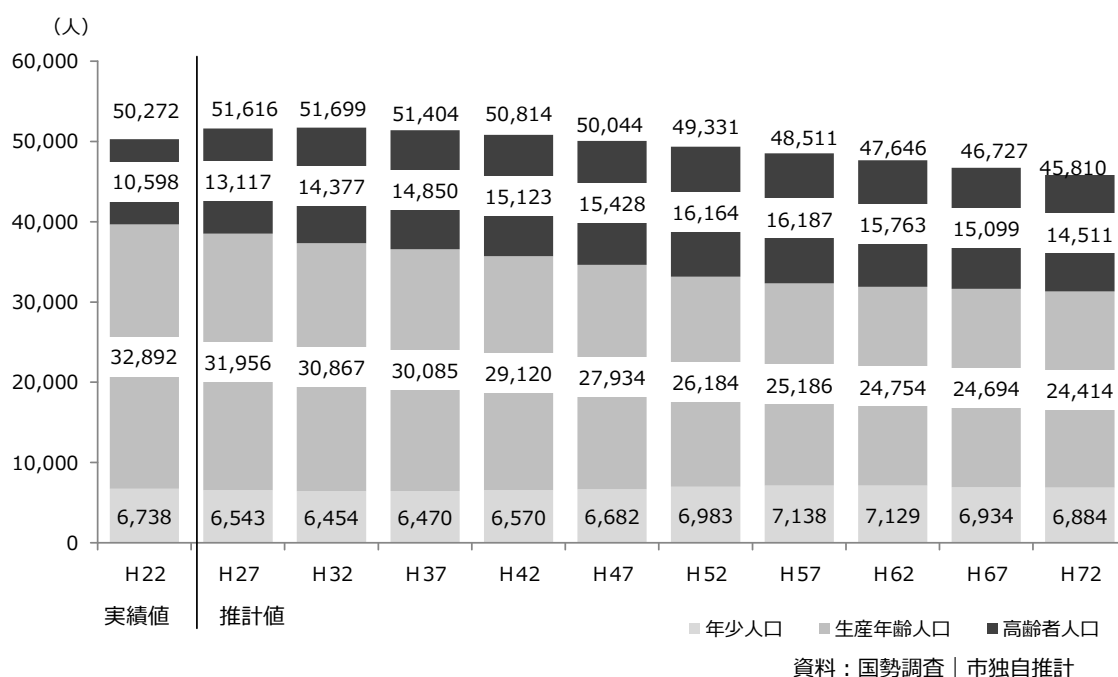
シミュレーション 3 は、社人研推計をベースに、平成 22 年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に維持できる水準の 2.07）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーションです。

シミュレーション 3 では、本市の総人口は基準年度である平成 22（2010）年の 50,272 人から、15 年後の平成 37（2025）年には 51,404 人、50 年後の平成 72（2060）年には 45,810 人となり、50 年間で 4,462 人（▲8.9%）減少すると見込まれます。

年齢構成（3 区分）別でみると、年少人口は、平成 32 年から平成 57 年まで増加傾向が続き、その後減少傾向となり、平成 22 年の 6,738 人から平成 72 年には 6,884 人に増加し、50 年間で 146 人（2.2%）の増加が見込まれます。

生産年齢人口は、減少傾向が続き、平成 22 年の 32,892 人から平成 72 年には 24,414 人に減少し、50 年間で 8,478 人（▲25.8%）の減少が見込まれます。

高齢者人口は、平成 57 年まで増加し、その後減少傾向となり、平成 22 年の 10,598 人から平成 72 年には 14,511 人に増加し、50 年間で 3,913 人（36.9%）の増加が見込まれます。



(注) 平成 22 年の数値の合計には年齢不詳者も含むため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しません。

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52~H72 (2040~2060)
合計特殊出生率 (シミュレーション 3)	1.40	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07

## (2) 推計結果の分析

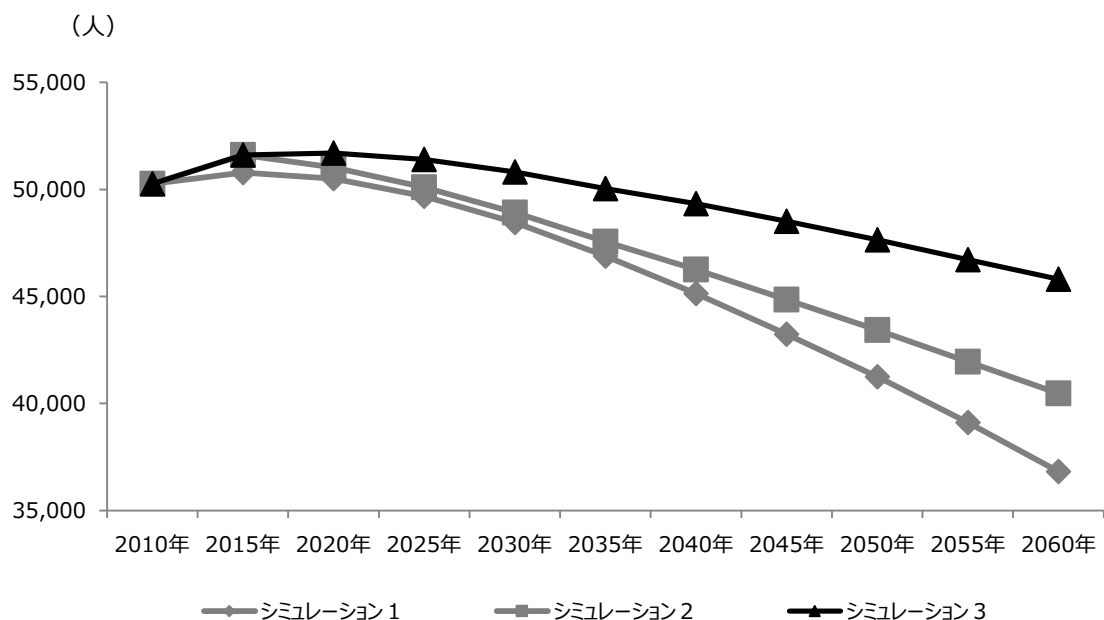
3つのシミュレーションの2060年(平成72年)時点の総人口を比較すると、本市の出生率及び社会増減が現状のまま推移すると推計したシミュレーション1と比べ、社会増減が均衡することとし、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると推計したシミュレーション2では3,645人、また、社会増減が現状のまま推移し合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると推計したシミュレーション3では、8,986人の人口減少が緩和される結果となりました。

2060年(平成72年)時点の年齢3区分別人口割合を比較すると、年少人口割合は、シミュレーション1では8.8%ですが、シミュレーション2では14.8%、シミュレーション3では2000年(平成12年)と同水準である15%台に回復すると見込まれます。

生産年齢人口では、いずれのシミュレーションでも50%台前半まで低下すると推計されており、大きな違いは見られませんでした。

また、高齢者人口では、シミュレーション1は40%近くまで上昇すると推計されていますが、シミュレーション2及び3では、約30%にとどまることが見込まれています。

総人口の維持や高齢化の抑制を図るためには、出生率の向上と社会増に向けた取組が必要であると考えられます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1	50,272	50,795	50,505	49,689	48,455	46,890	45,135	43,242	41,249	39,101	36,824
シミュレーション2	50,272	51,616	51,022	50,104	48,925	47,564	46,258	44,854	43,428	41,951	40,469
シミュレーション3	<b>50,272</b>	<b>51,616</b>	<b>51,699</b>	<b>51,404</b>	<b>50,814</b>	<b>50,044</b>	<b>49,331</b>	<b>48,511</b>	<b>47,646</b>	<b>46,727</b>	<b>45,810</b>



## 2 「人口減少」が市の地域社会に与える影響

---

社人研の将来人口推計（シミュレーション1）では、今後数年で本市の総人口は減少傾向に転じ、今後45年で約14,000人、約27.5%の人口が減少し、高齢化率も約38.9%まで上昇すると予測されております。

このような人口減少と少子高齢化が進んだ場合、市の地域社会に与える影響は次のように想定されます。

### （1）生活への影響

年少人口が今よりも約48.7%減少するため、児童・生徒数が激減し、学校行事や部活動の実施・存続が危ぶまれます。

小中学校は地域の防災・コミュニティの拠点としての役割も担っていますが、高齢化により地域コミュニティを担う人材が枯渇し、地域活動の継続が難しくなることが予測されます。

また、高齢者世帯や高齢者単独世帯が増加し通院や買い物等の日常生活にも不便をきたすような交通弱者が増えていくことが予測されます。

### （2）地域経済への影響

人口減少と少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少し、労働力と消費意欲の低下を招き産業振興や地域の経済活動に大きな影響を及ぼします。

特に、減少傾向にある第1次産業と第2次産業の就業人口のさらなる減少、また、商店主の高齢化などによる地域産業の競争力の低下、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退が予測されます。

また、高齢者の増加や地元商店街の空洞化などにより空き店舗、空き地、空き家の増加が予測されることから、地域活力の縮小や治安の悪化などが懸念されます。

### （3）行財政運営への影響

人口減少と少子高齢化に伴う高齢者の増加と生産年齢人口の減少、地域産業の衰退などによる税収の減少が予測されます。

また、医療や介護などの社会保障の対象者が増加し、社会保障費の増大が予測されます。

一方で、人口構造の変化に伴い、人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が減少するとともに、税収減による施設の維持管理・更新にかかる費用が大きな負担となり、公共施設の維持管理が困難な状況となることが懸念されます。

## Ⅲ 今後の基本的視点

人口推計のシミュレーションでは、社会増を現状維持にしつつ、合計特殊出生率を人口置換水準まで向上させることで、2060年（平成72年）の人口が約46,000人確保することができます。

人口減少への的確に対応していくためには、社会増減数の増加を図る「定住人口の増加」、自然増減数の増加を図る「出生率の向上」、さらには住民満足度向上による「転出の抑制」を図ることが必要であることから、それらを本市における今後の取組における基本的視点とします。

- 1 定住人口の増加
- 2 出生率の向上
- 3 転出の抑制

### 1 定住人口の増加

---

白岡市は、良好な住宅地の供給や少子高齢社会に対応した住みよい都市、街、住宅の整備に取り組んできたことにより、転入人口が増加してきました。

今後も、現在の転入者数の水準を維持して定住人口を増加させ、人口減少に歯止めをかけるためには、以下の3つの取組を進めていく必要があります。

#### （1）利便性の高い生活・都市基盤の整備

自然環境の豊かさや田園風景に考慮しながら、公共施設等の整備推進や生活利便性の向上に資する施設の誘致等を図り、利便性が高く魅力あるまちづくりを進めることが必要です。

#### （2）市のイメージアップとPR

地域の魅力を市内外に効果的に発信して、市のイメージアップとPRの充実を図り、知名度の向上と定住人口の増加に向けた取組が必要です。

#### （3）新たな土地利用の推進による雇用の創出

高い交通利便性を生かした新たな土地利用の検討を進めるなど、地域活力の向上と市民の雇用の場の創出を図るための取組が必要です。

## 2 出生率の向上

---

出生率の向上を図るためには、子どもを産み育てることができるような住環境や雇用、教育環境をつくることで、若い世代が本市に魅力を感じ、「住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりが大切です。

このため、以下の2つの取組を進めていく必要があります。

### (1) 若者の結婚から子育てまでの一貫した支援

若い人が住み、働き、結婚し、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境づくりを進めるため、地域・学校・行政が相互に連携し、若者に対する総合的な支援が必要です。

### (2) 子育てと仕事の両立支援

子育てと仕事の両立支援を進めるため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取組が必要です。

### 3 転出の抑制

---

ひとりでも多くの市民に住み続けてもらうことは、人口の確保に繋がります。そのため、転出抑制に向けた以下の2つの取組を進めていく必要があります。

#### (1) 住みやすさの優位性を高める

自然と調和した都市基盤の整備や本市の歴史、文化等を生かした公共施設の整備を進めることで、住みやすさの優位性を高める必要があります。

#### (2) 地域に愛着が持てる環境の整備

市の魅力を市内外に効果的にPRして、市民満足度の向上や地域への愛情の醸成を図ることで、市民との協働によるまちづくりを進める必要があります。

## IV 目指すべき将来の方向

「定住人口の増加」、「出生率の向上」及び「転出の抑制」を基本的な視点として、まちづくりに取り組み、以下のとおり市の人口に関する将来の方向を目指します。

### 1 合計特殊出生率が 2040 年に 2.07 まで向上

---

若者の結婚から子育てまでの一貫した支援、教育環境の充実、子育てと仕事の両立支援に積極的に取り組むことで、2040 年（平成 52 年）における合計特殊出生率が、人口を長期的に一定に維持できる水準である 2.07 まで向上することを目指します。

### 2 現在の社会増数を維持

---

利便性の高い生活・都市基盤の整備、市のイメージアップと PR、新たな土地利用の推進による雇用の創出及び地域に愛着が持てる環境の整備に取り組み、年平均 200 人程度の社会増の維持を目指します。

### 3 白岡市の人口ビジョン

---

2060 年(平成 72 年)において 46,000 人程度の人口の維持を目指します。

2040 年（平成 52 年）における合計特殊出生率 2.07 及び年平均 200 人程度の社会増を維持することにより、2060 年（平成 72 年）において 46,000 人程度の人口の維持を目指します。

## V まち・ひと・しごと創生による将来展望

目指すべき将来の方向に沿ったまちづくりを行った結果、市の将来のまちの姿を以下に示します。

### 1 安心して住み続けられる利便性の高いまち

---

誰もが安全・安心な「住んでよかった」と感じられるまちとなることにより、市民の市への愛着度が向上し、転出の抑制が図られる。また、転入者の増加により、活力のあるまちが形成されます。

### 2 若い人が子育てしたくなるまち

---

結婚から子育てまでの切れ目ない支援の実施と地域コミュニティの活性化により、若い人が地域に愛着を持ち、子育てをしたくなるまちになります。

### 3 安心して働けるまち

---

地域特性を活かした産業の振興や企業誘致を推進することにより、雇用の場の確保や就業支援の強化を図ることにより、若い人や女性の雇用が促進され、安心して働けるまちになります。